

平成25年度事業計画

(1) 地方公務員等研修支援事業

地方分権時代にふさわしい地方公務員等の育成に資することを目的とし、都道府県・市町村職員及び議員等の研修を支援する。

① 政策形成能力向上セミナーの開催

地方分権の進展を定着させるため、地方公務員として必要な政策形成能力の向上を目的に、専門の講師を派遣し、自治大学校の協力により開発した研修用教材による演習等を内容としたセミナーを、開催地の地方公共団体等と連携して実施する。

② 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成等の支援を目的に、地方議会に見識を持つ講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施する。

③ 自治大学校卒業生等の意見と情報交換に関する事業

自治大学校の協力を得て、現下の様々な行政課題をテーマに自治大学校卒業生及び現職公務員等広く参加を呼びかけ、意見・情報交換の場、「自治大学校校友の集い(仮称。「1日自治大学校」を想定)」を、開催都道府県と連携して実施する。

④ 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換を行う。

(2) 調査研究事業

地域自治組織に関する調査研究及び講演会の開催

平成24年度に引き続き、調査研究及び講演会を行う。

平成25年度は、24年度に実施した「地域自治組織」の現況、組織を担う人材、特に公務員の活用に関する実態と課題についてのアンケート及び現地調査の結果を踏まえ、①地域再生コンセプトに対応した地域自治組織の在り方 ②自治体職員の地域活動への参加と課題 ③地域活動への参加により求められる自治体職員の能力の活用と能力獲得のための方策 等のテーマについて、現地調査を実施し、研究会において検討する。このほか、地域自治組織等の活動に関する先進事例の紹介を中心とした講演会(全国 5 箇所程度)もあわせて開催する。

(3) 書籍等作成事業

① 政策事例集作成事業

自治大学校の協力の下、地方公共団体が実際に行っている施策に関して、各地方公共団体に共通する行政課題の中から4つのテーマを選定し、テーマごとに先進的な地方公共団体の取組事例を紹介した政策立案研究用事例集を作成する。

また、この事例集を各地方公共団体における政策立案の参考として活用するとともに、研修用教材としての利用に供するため、地方公共団体の研修機関等に配布する。

② 研修用教材作成事業

市区町村等に対し、職員の研修のためのパソコンで学ぶ教材(平成26年度版地方自治法・地方公務員法)を作成、配布する。

(4) 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、アジア・中欧諸国等において将来地方行政のリーダーとして活躍が期待される若手行政官等に対して、国や地方公共団体の政策に関する研修を行う。

(5) 自治大学校研修生(卒業生を含む)の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生在校時及び卒業後(自治大学校校友会)においても、相互の親睦を図り、教養を高めるための行事等に協力するほか、自治大学校校友会に関連する事務を受託する。

(6) 自治大学校研修生の請負事業

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舍入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行う。

(7) 書籍販売等事業

自治大学校等において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売事業等を行う。